

Non-financial data

非財務データ

2023年7月31日現在

- 15 環境報告
- 26 社会性報告
- 30 コーポレート・ガバナンス

対象範囲（2023年3月31日現在）

対象		① 全社	② 国内	③ 国内 (商品製造工場)	④ 海外	⑤ 海外 (商品製造工場)
国内拠点	生産飼育の施設や牧場	●	●			
	食肉の処理・加工工場	●	●	●		
	ハム・ソーセージ製造	●	●	●		
	加工食品製造	●	●	●		
	水産・乳製品製造	●	●	●		
	営業所、物流拠点、本社・支社、研究所など	●	●			
海外拠点	生産飼育の施設や牧場	●			●	
	食肉の処理・加工工場	●			●	●
	食肉加工品・加工食品製造・販売	●			●	●
	食料品の販売・商社	●			●	

算定方法

■Scope1、Scope2の温室効果ガス排出量は、以下のように算定

国内：日本国 温対法に定める各種係数を使用して算定

↳ロケーションベースは、毎年の電気事業者別排出係数（同法に基づく）における代替値を使用して算定

↳マーケットベースは、毎年の各電力会社における電気事業者別排出係数（同法に基づく）を使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 温対法の各種係数などを使用

↳ロケーションベースは、不明な場合、IEAが提供するEmissions Factors を使用

パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の排出はなし。 また、ハイドロフルオロカーボンは算定対象外

■Scope3は、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインをもとに、各カテゴリごとにシナリオを設定、算定を実施

算定に使用した原単位は下記を使用または参考にしている

- ・毎年温対法に定める各種係数
- ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース

■Scope1、Scope2のエネルギー使用量は、以下のように算定

国内：毎年の温対法および省エネ法に定める各種係数などを使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 省エネ法の各種係数などを使用して算定

■廃棄物リサイクル率・再資源化率については、以下のように算定

廃棄物リサイクル率： $(\text{有価販売物} + \text{排出再生量}) / \text{廃棄物発生量} \times 100$ 単位は%

再資源化率： $(\text{社内再生利用量} + \text{有価販売量} + \text{排出再生量}) / (\text{廃棄物発生量} - \text{社内減量化量}) \times 100$ 単位は%

第三者検証

☒ マークのある箇所については、AA1000の基準においてSGSジャパン株式会社により第三者検証を受審しています。

<検証対象>

温室効果ガス排出量：国内「Scope1」「Scope2」「Scope3」、海外「Scope1」「Scope2」

エネルギー使用量：国内「Scope1」「Scope2」、海外「Scope1」「Scope2」

水資源：国内「取水」、海外「取水」

環境目標

ニッポンハムグループはこれまで、3カ年ごとの中期経営計画において活動の環境負荷低減を目指した環境目標を策定してきました。2021年4月、「Vision2030」と「5つのマテリアリティ（重要課題）」の策定にあわせて、中長期的な視点で、2030年をゴールとする新たな環境目標を策定しました。持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に努めるとともに資源の有効利用に継続的に取り組んでいます。また、2022年度より国内の中長期環境目標に合わせ海外における2030年をゴールとした環境目標を設定しました。今後はより一層グローバルな観点で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

国内における中長期環境目標の結果

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2022年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO ₂ 排出量の削減 (2013年度を基準に46%以上削減)	t-CO ₂	550,518	297,279	447,690	削減量（基準値差）：▲102,828 削減率（基準値比）：▲18.7%
廃棄物排出量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	kg/t	134.6	127.9	124.9	削減量（基準値差）：▲9.7 削減率（基準値比）：▲7.2%
廃棄物リサイクル率 (2030年度に92%以上)	%	84.1	92.0	91.9	—
用水使用量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	m ³ /t	15.2	14.4	15.4	削減量（基準値差）：0.2 削減率（基準値比）：1.3%

※ 目標の対象範囲：化石燃料由来CO₂排出量の削減、廃棄物リサイクル率・・・②、廃棄物排出量、用水使用量・・・③

※ CO₂排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定 ※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

※ 廃棄物リサイクル率の参考値は84.1%（2019年度実績）、算定式はP.16算定方法欄に記載

海外における中長期環境目標

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2022年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO ₂ 排出量の削減 (2021年度を基準に24%以上削減)	t-CO ₂	143,340	108,938	140,531	削減量（基準値差）：▲2,809 削減率（基準値比）：▲2.0%
用水使用量（原単位目標） (2021年度を基準に5%削減)	m ³ /t	14.7	14.1	15.2	削減量（基準値差）：0.5 削減率（基準値比）：3.4%

※ 目標の基準年：海外については2021年度実績を基準とし、削減目標の設定は国内の年削減率と同等とした

目標の対象範囲：化石燃料由来CO₂排出量の削減・・・④、用水使用量・・・⑤

※ CO₂排出量は、海外各社が所在する国や地域が定める方法を中心に、不明の場合は日本国 温対法並びにIEA Emissions Factorsの係数を使用して算定

※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

中期経営計画2020の結果

2018年4月1日からスタートした「中期経営計画2020」においては、2012年度～2016年度の平均値をもとにした環境目標を設定しました。

取り組みの結果は以下の通りです。

取組項目		基準値 (2012～2016年度平均値)	目標値 (2018年～2020年度平均値)	結果 (2018年～2020年度平均値) (基準値より)
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量原単位	701.1 kg-CO ₂ /t	8.0% 削減 (645.1 kg-CO ₂ /t)	10.0% 削減 (631.0 kg-CO ₂ /t)
	熱量原単位	12.0 GJ/t	8.0% 削減 (11.0 GJ/t)	3.3% 削減 (11.6 GJ/t)
省資源の取り組み	用水使用量原単位 ※1	17.7 m ³ /t	3.0% 削減 (17.2 m ³ /t)	4.5% 増加 (18.5 m ³ /t)
	廃棄物発生量原単位 ※2	207.5 kg/t	6.0% 削減 (195.1 kg/t)	14.3% 増加 ※3 (237.1 kg/t)
再資源化の推進	廃棄物リサイクル率	90.8%	94.0% 以上	88.9%

※ CO₂排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定

※ 目標の対象範囲：①

※ 各原単位のベースは、製品の製造数量

※ 目標にある削減率は、基準値からの削減率

※ 廃棄物リサイクル率の算定式はP.16算定方法欄に記載

※1 用水使用量および排水量には、生産部門において一部推計値を含む

※2 ファーム由来の糞尿を除く

※3 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

地球温暖化の防止

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量

■温室効果ガス排出量 ☒

Scope	項目	事業範囲	Scope2 パターン	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope 1	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	—	216	215	220	222	213
		海外	—	—	—	—	52	55
	メタン (千t-CO ₂)	全社	—	30	31	28	116	134
	一酸化二窒素 (千t-CO ₂)	全社	—	103	102	101	102	99
Scope 2	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	ロケーションベース	303	290	276	267	246
			マーケットベース	—	269	257	260	236
		海外	ロケーションベース	—	—	—	92	86
合計	CO ₂ (千t-CO ₂)	全社	ロケーションベース	652	638	625	851	833
Scope 3	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	—	10,948	11,134	10,576	10,503	10,258

※ データ範囲：Scope1、Scope2・・・①、Scope3・・・②

■Scope3の内訳（国内における2022年度実績 ☒

カテゴリー	CO ₂ (千t-CO ₂)	構成比(%)
1 購入した製品・サービス	8,599	83.8
2 資本財	159	1.6
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	79	0.8
4 輸送・配送（上流）	809	7.9
5 事業から出る廃棄物	44	0.4
6 出張	7	0.1
7 雇用者の通勤	54	0.5
8 リース資産（上流）	5	0.0
9 輸送・配送（下流）	-	-

※ データ範囲：②

カテゴリー	CO ₂ (千t-CO ₂)	構成比(%)
10 販売した製品の加工	242	2.4
11 販売した製品の使用	145	1.4
12 販売した製品の廃棄	115	1.1
13 リース資産（下流）	-	-
14 フランチャイズ	-	-
15 投資	-	-
合計	10,258	100

事業別環境データ

■ 温室効果ガス排出量

(千t-CO₂)

項目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	生産飼育の施設や牧場	Scope1	181	183	182	179	174
		Scope2	40	39	37	35	35
		小計	221	222	219	215	209
	食肉の処理加工工場	Scope1	26	25	27	27	27
		Scope2	37	35	34	33	31
		小計	62	61	60	60	58
	ハム・ソーセージ製造	Scope1	37	36	37	36	34
		Scope2	55	52	49	48	45
		小計	92	88	86	84	79
	加工食品製造	Scope1	66	65	67	69	65
		Scope2	105	99	94	92	80
		小計	171	164	161	161	145
	水産・乳製品製造	Scope1	8	8	8	8	8
		Scope2	18	18	17	16	16
		小計	26	26	25	24	24
	営業所、物流拠点、 本社・支社、研究所	Scope1	1	1	1	1	2
		Scope2	49	47	45	44	39
		小計	50	48	46	45	41
	車両	Scope1	29	28	28	28	26
	合計	Scope1	348	348	349	348	336
		Scope2	304	290	276	267	246
		合計	652	638	625	615	582
海外		Scope1	—	—	—	144	165
		Scope2	—	—	—	92	86
		合計	—	—	—	235	251
合計		Scope1	348	348	349	492	501
		Scope2	304	290	276	359	332
		合計	652	638	625	851	833

※ データ範囲：①

省資源の取り組み

エネルギーの使用

■各種エネルギー使用量の推移 ☒

項目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	燃料（TJ）	ガソリン	52	46	37	35	30
		灯油	542	570	591	588	582
		軽油	375	371	372	379	351
		A重油	968	867	852	775	688
		液化石油ガス（LPG）	361	392	420	455	401
		液化天然ガス（LNG）	217	281	302	315	274
		都市ガス	971	996	1,034	1,111	1,202
		バイオマス	—	—	—	59	26
	燃料 合計		3,486	3,523	3,608	3,717	3,554
	蒸気、冷水、温水（TJ）		21	20	20	21	22
電力（TJ）		5,772	5,768	5,708	5,727	5,436	
うち再生可能エネルギー（TJ）		—	—	1	1	14	
小計（TJ）		9,279	9,311	9,336	9,465	9,012	
うち再生可能エネルギー（TJ）		—	—	1	60	40	
海外	燃料（TJ）	ガソリン	—	—	—	9	9
		灯油	—	—	—	0	0
		軽油	—	—	—	86	85
		重油	—	—	—	29	19
		石炭	—	—	—	343	371
		液化石油ガス（LPG）	—	—	—	48	91
		天然ガス	—	—	—	190	157
		都市ガス	—	—	—	6	6
		バイオマス	—	—	—	288	300
	燃料 合計		—	—	—	999	1,038
	蒸気、冷水、温水（TJ）		—	—	—	44	81
	電力（TJ）		—	—	—	600	564
	小計（TJ）		—	—	—	1,643	1,683
	うち再生可能エネルギー（TJ）		—	—	—	288	300
合計	合計（TJ）		9,279	9,311	9,336	11,108	10,695
	うち再生可能エネルギー（TJ）		—	—	1	348	340

※ データ範囲：①

※ 検証対象は使用量のみであり、各種エネルギー換算は検証受審していない

水資源の使用

■ 取水量・用水使用量の推移（取水源別）

項目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	☑ 取水量・用水使用量（千m ³ ）	地下水	10,798	10,868	10,873	10,881	10,603
		上水	3,999	3,952	3,947	3,840	3,658
		海水	0	0	0	0	0
		小計	14,797	14,820	14,820	14,721	14,261
	再利用・再生利用水（千m ³ ）		37	35	39	37	65
海外	☑ 取水量・用水使用量（千m ³ ）	地下水	—	—	—	611	1,072
		表層水	—	—	—	564	771
		上水	—	—	—	2,100	2,240
		海水	—	—	—	13	16
	小計	—	—	—	3,288	4,099	
	☑ 取水量・用水使用量合計		14,797	14,820	14,820	18,009	18,360

※ データ範囲：国内・・・② 海外・・・⑤

※ 取水量・用水使用量には、生産部門において一部推計値を含む

項目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内	排水（千m ³ ）	河川などへの処理水放流	11,019	11,897	11,765	12,224	11,373
		下水	1,485	1,514	1,489	1,512	1,502
		合計	12,504	13,411	13,254	13,736	12,875

廃棄物

■ 廃棄物の内訳（国内における実績）

項目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物発生量（千t）		434.7	411.3	402.5	397.6	380.2
（内）排出量（千t）		232.7	205.1	208.8	198.7	193.5
再生利用量（千t）		405.3	373.8	376.9	380.8	364.2
最終処分量（千t）		20.7	22.7	19.7	9.6	11.0
再資源化率（%）		93.6	92.1	94.7	96.9	96.6

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

項目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
有害廃棄物（千t）		98.1	15.5	22.5	24.0	18.1

※ データ範囲：②

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

※ 有害廃棄物は特別管理産業廃棄物と定義

環境法令の遵守状況

ニッポンハムグループでは、各事業所において法令遵守のための取り組みを実施しています。特に環境負荷の大きくなる農場、工場、物流拠点を中心にして、その仕組みが適切に運用されるためにISO14001の認証を取得する他、未認証事業所も含め、各事業所自らが所在する国や地域の法令を把握し、遵守する体制を構築しています。ISO14001規格に基づく内部監査やその他の内部監査などで発見された事項は、再発防止策を含め対策を実施します。万が一環境事故が生じた場合は、各事業所で定める手順に従い修正措置を講じるとともに、関係機関への報告並びにニッポンハムグループ内へ報告・共有され、適切な対応が実施される体制を構築しています。

2022年度、ニッポンハムグループの事業所において、環境へ重大な影響を与える事故はありません。

※ 重大な事故とはニッポンハムグループで内規として定義

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
重大な環境事故件数（件）	0	0	0	0	0
罰金額（円）	0	0	0	0	0

※ データ範囲：①

事業活動と環境影響

■投入量

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
家畜飼料（千t）	640	660	641	626	626
製品の原材料（千t）	249	245	241	240	215
プラスチック（t）	7,735	7,188	6,495	6,429	6,909
燃料（TJ）	3,486	3,523	3,608	3,717	3,554
うち再生可能エネルギー（TJ）	—	—	—	59	26
電力（百万kWh）	590	590	585	589	562
うち再生可能エネルギー（百万kWh）	—	—	1	1	4
水（百万m ³ ）	15	15	15	15	14

※ データ範囲：②

※ 水投入量は、生産部門において一部推計値を含む

※ プラスチック量は、日本国 容器包装リサイクル法に基づき算定した、国内における排出申し込み量

■出荷・排出量

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
製品生産量（食肉・加工食品）（千t）	797	797	805	810	761
温室効果ガス（千t-CO ₂ ）	651	637	625	615	583
窒素酸化物/NOx（t）	509	507	507	511	518
硫黄酸化物/SOx（t）	217	196	193	176	167
排水（百万m ³ ）	13	13	13	14	13
廃棄物（発生量）（千t）	435	411	403	398	380
再資源化率（%）	93.6	92.1	94.7	96.9	96.6

※ データ範囲：②

※ 排水量は、生産部門において一部推計値を含む

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

第三者検証

ニッポンハムグループは、開示データの適切性について、第三者検証を受審しています。

■対象項目

- ・ステークホルダーマネジメントプロセス
- ・温室効果ガス：Scope1及び2※1、3
- ・エネルギー消費量
- ・水資源：取水量
- ・報告プロセスをサポートするマネジメントシステム

※1 対象ガス：二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素

■対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

なお、項目はニッポンハムグループの生産・製造事業所及び営業拠点、物流拠点、本社・支社、研究所の事業活動を範囲としています。

※ 当該情報は、ニッポンハムグループのwebサイトにも開示しています。



ASSURANCE STATEMENT

本書は、ニッポンハムグループWebサイトに示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパン株式会社の保証報告書である。

保証の性質及び範囲
SGSジャパン株式会社は、ニッポンハムグループ（以下、組織）からの依頼に基づき、ニッポンハムグループWebサイトに示されるサステナビリティ活動（以下、報告書）の第三者保証業務を行った。保証の範囲は、SGSサステナビリティ報告書保証システムに則り、当報告書のステークホルダーマネジメントプロセス、温室効果ガス排出量（SCOPE1、2、3）、エネルギー消費量、取水量及び報告プロセスをサポートするマネジメントシステムである。なお、範囲の詳細は別表参照。

当報告書に示されている情報とその信頼性は、組織の取締役会または管理機関、及び監査委員の責任に帰するものである。SGSジャパン株式会社は、当報告書に含まれる内容の信頼性には関与していない。

我々の責任は、保証の範囲内における文章、データ、グラフ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステークホルダーに意見を伝えることである。保証の範囲内での作成及び公正な報告の責任は組織にある。

SGSグループは、現在最も優れた指標を提供しているGRIサステナビリティ報告ガイドラインとAA1000保証基準に基づき、サステナビリティの保証にわたる基準を確立している。保証レベルの基準には、保証機関のためのガイダンス及びAA1000シリーズの基準を含んでいる。

本保証業務においては、我々の基準を採用し、中程度の保証レベルによって、以下の業務を行った：

- ・内容の正確性についての評価
- ・AA1000アカウンタビリティ原則（2018）に対する報告書内容及びサポートするマネジメントシステムのAA1000アセスメントスタンダード（V3）タイプ2の評価
- ・ISO14064-3（2019）に基づく評価

保証業務は、事前調査、関連従業員及びマネジメント層へのインタビュー、現地訪問（日本ビュアード伊勢館プラント）及び日本動物センター大府南事務所）、監査委員等との照会及び確認、資料及び記録のレビュー、分析的手続きなどの組み合わせによって実施した。

財務データについては、会計士によって直接、独立した監査が行われており、本保証の過程においては、詳細な調査を行っていない。

独立性と力量の声明
SGSグループは、独立、客観、保証業務における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び管理にかかわるマネジメントシステム保証業務や、トレーニングサービスを実施し、環境、社会及びサステナビリティ報告書保証業務を提供している。SGSジャパン株式会社は、組織やその関連会社、ステークホルダーとも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の衝突がないことを宣言する。

保証業務に携わったチームは、知識や当保証業務分析における経験、そして本保証業務に関する資格に基づき構成されており、ISO9001、ISO14001、ISO45001、温室効果ガス排出量の審査員を含んでいる。

保証意見
前述の要領に基づいて実施した保証手続きの範囲において、当報告書に含まれている情報やデータは、2022年4月1日から2023年3月31日における組織のサステナビリティ活動を公正かつ適切に表現したものでないと思われる重要な事項は発見されなかった。

当報告書は、組織のステークホルダーにとって有用なものとなっている。我々は、組織が報告内容に対して適切な保証レベルを規定していると判断する。

AA1000アカウンタビリティ原則（2018） 結論、発見事項及び推奨事項
包括性
消費者、取引先、株主、投資家、従業員、行政、国際社会、地域社会、地域環境をステークホルダーと特定し、それぞれに対しコミュニケーション機会を規定している。ステークホルダーからのニーズ及び期待はこの活動を通じて組織にインプットされており、対応が検討されている。この参加のプロセスは、事業に組み込まれているため、継続的な活動的なものである。以上により、包括性の原則に対応していることを、本保証にて確認した。

重要性
企業理念の実現を追求するうえでのマイルストーンとして、Vision2030を策定しその実現に向けて優先的に取り組むべき社会課題を「5つのマテリアリティ（重要課題）」として特定している。この「5つのマテリアリティ（重要課題）」は、ISO26000、GRI、様々な社会情勢等を参考にし、初期評価項目を抽出している。さらに様々な立場のステークホルダーの意見を集約し、重要な課題が抽出される仕組みになっている。抽出された課題は、外部有識者及び監査員によって評価され最終決定している。この「5つのマテリアリティ（重要課題）」は、中期経営計画に反映されており、事業活動として取り組まれていることを確認している。これら一連のプロセスは、当報告書にて公表されている。以上により、重要性の原則が特定されていることを本保証にて確認した。

対応性
特定された「5つのマテリアリティ（重要課題）」に対して、資源の配分を考慮し、各課題の活動が行われている。その活動は、当報告書にて開示することで、ステークホルダーに報告されている。組織の従業員に対しては、重要課題に向けた取り組みが実施され、外部ステークホルダーに対しては、対応を含む様々な手段によりコミュニケーションがとられている。以上により、対応性に対応していることを本保証にて確認した。

影響
特定された課題に対する活動実績は当報告書において詳細事例を含め報告されている。この報告は、全感への影響についての報告も含められている。以上により、影響の原則に対応していることを、本保証にて確認した。

SGSジャパン株式会社
保証ビジネス・ソリューションサービス
監査委員会メンバー
保証・認定統括責任者
竹内 裕二
2023年7月7日



AA1000
Licensed Report
000-8/V3-AY8H7

検証対象範囲の詳細		
検証対象	検証範囲	検証数値
1) Scope 1, 2 ※エネルギー起源CO ₂ 排出量及びエネルギー消費量	ニッポンハムグループ 全体(国内外484サイト)	Scope1: 288,351,719 kg-CO ₂ Scope2: (ロケーションベース) 332,901,719 kg-CO ₂ Scope2 (マーケットベース) 322,870,129 kg-CO ₂ Scope1: 2,039,490 kg-CO ₂
Scope 1 ※廃棄物の焼却による非エネルギー起源CO ₂	日本ハム食品無調整ブラント	Scope1: 233,443,135 kg-CO ₂
Scope 1 ※家畜の消化管内発酵及び排せつ物処理によるCH ₄ 及びN ₂ O	インターファーム南ノ日本ホワイトファーム南ノ日本ホワイトファーム新潟県/ワイアビー	
2) Scope3: (category 1-8, 10-12) ※Category1: 直接購入した原材料 ※Category8: 札幌ドームの使用 ※Category10: 農産物商品の加農農産物 ※Category11: 市販用商品の加農農産物 ※Category12: 食べ残し及び包装フィルムの廃棄	国内グループ	Category1: 8,598,842 t-CO ₂ Category2: 158,053 t-CO ₂ Category3: 79,324 t-CO ₂ Category4: 808,238 t-CO ₂ Category5: 43,809 t-CO ₂ Category6: 6,881 t-CO ₂ Category7: 54,260 t-CO ₂ Category8: 4,825 t-CO ₂ Category10: 242,141 t-CO ₂ Category11: 144,787 t-CO ₂ Category12: 114,877 t-CO ₂
3) エネルギー使用量 ※太陽光発電(PPA含む)	国内24サイト	3,688,309 kWh
エネルギー使用量 ※動機燃料油	国内6サイト	1,740,774 t
エネルギー使用量 ※廃棄	海外3サイト	18,400,154 kg
4) 取水量	ニッポンハムグループ 全体(国内外483サイト)	18,360,407 m ³

従業員の概要

従業員の状況（日本ハム（株））

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数（人）	2,403	2,137	2,149	2,160	2,077
男性（人）正規従業員のみのみ	1,011	883	898	891	863
女性（人）正規従業員のみのみ	348	322	339	353	375
女性従業員比率（％）正規従業員のみのみ	20.4	26.7	27.4	28.4	30.3
女性管理職比率（％）	3.8	4.6	6.5	8.5	9.8
臨時従業員（平均）（人）	972	953	912	916	839
平均年齢（歳）	42.5	41.6	41.2	41.6	41.7
男性（歳）	44.6	43.3	42.9	43.4	43.5
女性（歳）	36.9	36.1	36.7	37.1	37.6
平均勤続年数（年）	18.8	17.6	17.4	17.8	17.7
男性（年）	20.7	19.4	19.3	19.7	19.7
女性（年）	12.2	11.8	12.6	13.0	13.1
新卒採用数（人）	61	54	51	41	53
男性（人）	34	34	35	25	33
女性（人）	27	20	16	16	20
採用した正規雇用労働者の中途採用比率（％）	22	17	26	16	19
平均給与（円）	8,570,717	8,422,396	8,395,177	8,575,136	8,465,458
離職率（％）	3.7	16.0	3.2	4.1	3.8
自主退職率（％）	1.72	1.70	1.29	2.09	1.34

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている ※ 2019年度は時限措置としての選択定年制度拡充を実施 ※ 2021年度の平均年齢は見直し

地域別従業員の状況（ニッポンハムグループ）

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内（人）	22,883	22,538	22,615	21,329	21,068
海外（人）	7,957	7,592	6,775	6,320	5,982
グループ合計（人）	30,840	30,130	29,390	27,649	27,050

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている ※ 平均臨時雇用者数を含む

ダイバーシティ

ジェンダーペイギャップ（日本ハム（株））

項目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
法定開示項目	全従業員（％）※1	—	—	—	—	58.0
	従業員（％）※2	—	—	—	—	61.0
	臨時従業員（％）※3	—	—	—	—	75.2
任意開示項目	正規従業員（％）	—	—	—	73.5	68.1
	管理職（％）	—	—	—	93.0	91.7
	一般職（％）	—	—	—	86.2	76.3

※ ジェンダーペイギャップ：女性活躍推進法に基づく、男性の賃金に対する女性の賃金の割合（女性の平均年収÷男性の平均年収）

※ ジェンダーペイギャップについては同一労働の賃金に差はなく、等級別従業員構成比・地域限定従業員構成比・勤続年数・労働時間数等の差によるものである

※ 正規従業員、うち管理職および一般職の区分は任意開示項目とする

※ 2021年度実績は2022年度の法定開示前に理論値として記載したため、2022年度の算出方法とは異なる

※1 全従業員：従業員および臨時従業員 ※2 従業員：正規雇用の従業員およびフルタイムの無期化した非正規雇用の従業員

※3 臨時従業員：パートタイマーおよび有期の嘱託契約の従業員。但し、派遣社員を除く

育児・看護関連制度の利用状況（日本ハム（株））

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
①産前産後休暇取得者数（人）	30	42	57	39	41
②配偶者出産休暇取得者数（人）	27	30	29	35	16
③育児休業取得者数（人）	70	73	96	108	115
男性（人）	4	5	12	18	37
女性（人）	66	68	84	90	78
④復職率（％）	97.1	97.0	98.8	98.5	100.0
⑤育児時短勤務取得者数（人）	91	98	81	123	117
⑥看護休暇取得者数（人）	118	145	139	173	165

※ 2022年度の配偶者出産休暇取得者数の減少は、育児休業制度の拡充（休業開始時20日間は特別休暇使用可とした）によるものです

■上記項目の詳細

①産前産後休暇	産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間は本人出産休暇が取得できる。
②配偶者出産休暇	2022年9月16日以降、配偶者の出産予定日前1週間から出産日の間3日取得できる。（有給） 2022年9月15日以前、配偶者の出産予定日1週間前から出産後2週間の間に3日取得できる。（有給）
③育児休業	子が1歳に達するまで。保育所に入所できない場合、特段の事情がある場合は、3歳に到達する日まで。（開始時、20日間は特別休暇使用可（有給））
④復職率	（育児休業からの復職者数） / （育児休業からの復職予定者数） × 100
⑤育児時短勤務	子が小学校6年生末日まで1日の所定労働時間を2時間以内で短縮できる。
⑥看護休暇	小学校6年生末日に達するまでの子の看護が必要なときや、子に予防接種または健康診断を受けさせる場合に年間12日取得できる。（有給）

定年退職後の再雇用状況（日本ハム（株））

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定年退職者数（人）	16	11	3	6	14
（内）再雇用者数（人）	15	8	3	5	14
再雇用率（％）	93.8	72.7	100.0	83.3	100.0

※ 再雇用者数：定年退職後にグループ会社にて雇用をした者を含む

障がい者雇用状況（日本ハム（株））

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
雇用率（％）	2.1	2.4	2.5	2.7	2.6

※ 障害者雇用制度に基づく雇用率は2.3%（2023年3月現在）

※ 非正規従業員を含む

※ 障害者雇用制度に基づき算定

※ 2019年11月、日本ハムキャリアコンサルティング(株)が日本ハム(株)の特例子会社として認定

人財育成

業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（日本ハム（株））

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
MBO評価対象者数（人）	1,731	1,528	1,574	1,513	1,577
MBO評価対象者の比率（％）	72.0	71.5	94.7	100.0	100.0

結社の自由と団体交渉

日本ハム株式会社は、日本国憲法・法令により認められた結社の自由および団体交渉の権利を尊重しています。

「日本ハムユニオン」との間に、ユニオン・ショップ協定を締結しており、管理職、準ずる資格のある者、その他業務の性質などを勘案して個別の合意に基づき非組合員とする者を除いた全職員が加入することとなっています。

また、グループ会社においても、結社の自由および団体交渉の権利を尊重する考えのもとで、当該国の法令・労働慣行を遵守・尊重していきます。

※ 2022年度の日本ハムユニオンの加入率は100%です。

健康および労働安全衛生

労働時間と年次有給休暇取得状況（日本ハム（株））

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年間総実労働時間（時間）	2,087	2,052	2,040	2,005	1,970
時間外労働時間（時間）	290.24	278.23	286.74	251.59	226.00
有給休暇平均付与日数（日）	18	18	18	18	18
有給休暇平均取得日数（日）	12	15	12	13	14
有給休暇平均取得率（％）	69	79	60	63	76

労働災害度数率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全国製造業平均（％）	1.02	1.20	1.20	1.20	1.31
全国食料品製造業平均（％）	2.95	3.32	3.48	3.51	4.01
ニッポンハムグループ平均（％）	2.00	1.97	2.08	2.21	2.54

※ 労働災害度数率：実労働延べ100万時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

労働災害強度率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全国製造業平均（％）	0.08	0.10	0.10	0.07	0.06
全国食料品製造業平均（％）	0.18	0.21	0.25	0.10	0.15
ニッポンハムグループ平均（％）	0.05	0.04	0.05	0.05	0.09

※ 労働災害強度率：従業員全員の労働延べ時間に対する、災害に起因する休業延べ日数の実績

こころとからだの健康

項目	対象	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
健康診断再検査受診率（％）	日本ハム（株）	—	—	77.2	86.9	81.0
喫煙率（％）	日本ハム（株）	—	—	32.8	24.9	23.6
ストレスチェック受検率（％）	日本ハム（株）	99.1	95.2	92.0	97.8	97.9
	国内のニッポンハムグループ	91.5	90.3	91.6	92.8	94.5

※ ストレスチェック：事業者が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査

労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得状況（2023年3月現在）

■ 認証事業所7拠点（認証事業所比率 1.4％）

ISO45001の認証取得状況

日本	●日本ハム惣菜株式会社 （本社、商品開発部、新潟工場、北海道工場、宮崎工場）	タイ	●タイ日本フーズ （アユタヤ工場、ピッサヌローク支店）
----	---	----	--------------------------------

寄付金

寄付額（ニッポンハムグループ）

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
寄付金（円）	210,212,139	171,229,030	166,479,466	186,778,998	203,983,276

※ 2022年度より、国内・海外のグループ会社についても追加しています。

※ 2022年度の政治献金に関わる寄付額：1,110,000円

コーポレート・ガバナンス

2022年度取締役会における取締役の平均出席率は、98%でした。

取締役会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	18/18	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	木藤 哲大	18/18	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	井川 伸久	18/18	100
取締役 常務執行役員	前田 文男	18/18	100
取締役 執行役員	片岡 雅史	18/18	100
取締役（社外）	河野 康子	18/18	100
取締役（社外）	岩崎 淳※1	4/5	80
取締役（社外）	荒瀬 秀夫	18/18	100
取締役（社外）	山崎 徳司※2	13/13	100
監査役	宮階 定憲	18/18	100
監査役	田澤 信之	18/18	100
監査役（社外）	芝 昭彦	18/18	100
監査役（社外）	北口 正幸	18/18	100
監査役（社外）	山崎 徳司※2	5/5	100
監査役（社外）	西山 茂※3	13/13	100

2022年6月で役員を退任・就任した者については以下の注釈を付けています。

※1 6月をもって退任

※2 6月に監査役を退任し、取締役に就任

※3 6月より就任

2022年度 任意委員会の出席状況

■コンプライアンス委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	4/4	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	木藤 哲大	4/4	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役 常務執行役員	前田 文男	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
常務執行役員	小田 信夫	3/4	75
常務執行役員	秋山 光平	4/4	100
コンプライアンス部長	松浦 洋	4/4	100
労働組合役員代表	山岸 勇太	4/4	100
監査役 (社外)	北口 正幸※1	4/4	100

※ 上記のほかに、アドバイザー・社外有識者で構成しています。

■サステナビリティ委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	4/4	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	木藤 哲大	4/4	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役 常務執行役員	前田 文男	4/4	100
取締役 執行役員	片岡 雅史	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
取締役 (社外)	岩崎 淳	4/4	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	4/4	100
取締役 (社外)	山崎 徳司※2	3/3	100
常務執行役員	小田 信夫	4/4	100
常務執行役員	秋山 光平	4/4	100
監査役 (社外)	山崎 徳司※1、※2	1/1	100
監査役 (社外)	西山 茂※1、※3	3/3	100

※ 上記のほかに、社外有識者で構成しています。

※1 オブザーバー

※2 2022年6月に監査役を退任し、取締役就任

※3 6月より就任

■役員指名検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 (社外)	河野 康子	6/6	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	6/6	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	6/6	100
監査役 (社外)	芝 昭彦	6/6	100

■独立社外役員会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 (社外)	河野 康子	2/2	100
取締役 (社外)	岩崎 淳※1	1/1	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	2/2	100
取締役 (社外)	山崎 徳司※2	1/1	100
監査役 (社外)	芝 昭彦	2/2	100
監査役 (社外)	北口 正幸	2/2	100
監査役 (社外)	山崎 徳司※2	1/1	100
監査役 (社外)	西山 茂※3	1/1	100

■報酬検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
取締役 (社外)	岩崎 淳※1	1/1	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	4/4	100
取締役 (社外)	山崎 徳司※2	3/3	100

■独立社外役員・代表取締役会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	畑 佳秀	2/2	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	木藤 哲大	2/2	100
代表取締役副社長 副社長執行役員	井川 伸久	2/2	100
取締役 (社外)	河野 康子	2/2	100
取締役 (社外)	岩崎 淳※1	0/1	0
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	2/2	100
取締役 (社外)	山崎 徳司※2	1/1	100
監査役 (社外)	芝 昭彦	2/2	100
監査役 (社外)	北口 正幸	2/2	100
監査役 (社外)	山崎 徳司※2	1/1	100
監査役 (社外)	西山 茂※3	1/1	100

※1 6月をもって退任

※2 6月に監査役を退任し、取締役役に就任

※3 6月より就任

コンプライアンスの推進

ニッポンハムグループでは、従業員がコンプライアンスへの理解を深め、重要性を再認識する周知活動を行っています。

コンプライアンス研修（国内のニッポンハムグループ）

役職に応じた階層ごとにハラスメントやコミュニケーションに関する知識の習得、事例研究をもとにグループ討議などを行い、コンプライアンスの重要性を再認識しています。

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
出席者数（人）	1,070	1,026	1,370	1,272	1,957
（内）管理職以上（人）	732	795	1,102	971	1,625

※ 新入社員研修、管理職研修、グループ社長研修などの階層別研修での延べ出席者数

※ 対象者：2018年・2021年は役員と部長、2019年・2020年は課長、2022年は役員、部長、課長

コンプライアンス大会（国内のニッポンハムグループ）

ハラスメントやコミュニケーションに関する知識、職場や事業所で行われている取り組みの成果などを共有しています。

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
出席者数（人）	19,400	17,460	20,545	20,288	17,186

ニッポンハムグループ相談窓口（国内のニッポンハムグループ）

グループ従業員が自由に職場実態について通報・相談できるよう、社内相談窓口のほかに独立した社外相談窓口を設けています。

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
相談受付件数（件）	201	179	199	249	244

コンプライアンス事業所訪問（国内のニッポンハムグループ）

リスクの回避・低減・予防を図ることを目的にコンプライアンス部が事業所を訪問し、事業所内の雰囲気や業務上の課題や人間関係などに関し、従業員にヒアリングを行っています。

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
訪問したグループ会社数	9	10	7	18	15
訪問した事業所数	96	43	15	24	24
対象従業員数（人）	約1,300	約1,000	約700	約900	約650

※ 2020年度は、新型コロナウイルスの影響でリモート中心で実施しました。